

特集

地方創生に向けた課題 —経済再生と雇用拡大

人々が地域にとどまって働き、生活していく地方の再生が求められている。昨年末の臨時国会では、地方創生関連法案が成立し、地域経済の活性化と雇用創出がこれまで以上にクローズアップされている。



一方、所得や雇用等の東京一極集中や地方圏での中核的な都市とそれ以外の地域との格差は、いわれて久しい課題でもある。特集では、地域シンクタンク・モニターからの報告などから、向こう一年間の地域経済と雇用情勢についての展望と、景気回復や底支えにどういったことが必要になるのかを考える。

まち・ひと・しごと創生の 「長期ビジョン」と「総合戦略」

政府は二〇一四年二月二十七日、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」）を閣議決定した。

「長期ビジョン」は、二〇六〇年を視野に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示するもの。一方、「総合戦略」は、「長期ビジョン」を実現するため、二〇一五年度からの向こう五年間の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を示すもの。

今後、地方公共団体においても、国がとりまとめた「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、地域の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が求められる。

以下では、「長期ビジョン」における人口問題に対する基本認識に触れたうえで、「総合戦略」に盛り込まれた雇用に関連する施策を中心に、その概要を紹介する。

人口減少と地域経済縮小の克服

わが国は、二〇〇八年をピークとして人口減少局面に入っている。今後、二〇五〇年には九七〇〇万人程度となり、二二〇〇年には五〇〇〇万人を割り込む水準まで減少するとの推計がある。

人口減少は、地域経済において、消費市場の規模縮小だけでなく、深刻な人手不足を生み出しており、それゆえに事業の縮小を迫られるような状況も広範に生じつつある。地域経済の縮小は、住民の経済力の低下につながり、地域社会のさまざまな基盤の維持を困難にしている。

地方では、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。このまま、地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至である。人口減少を克服して、地方創生を成し遂げるには、①「東京一極集中」を是正する②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する③地域の特性に即して地域課題を解決する——という基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが何よりも重要である。

二〇二〇年までに

三〇万人分の若者雇用を

雇用面で見ると、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地方における「しごと」づくりに着手することが第一に求められる。

東京圏への転入・転出状況を見ると、現在、三五歳未満の若い世代では約一〇万人の転入超過となる一方、三五歳以上では若干の地方への転出超過となっている。東京圏への一極集中を是正するためには、若い世代の東京圏への転入超過を解消する必要がある。そのため、地方で毎年一〇万人の若い世代の安定した雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組む必要がある。

具体的には、初年度(二〇一六年度)二万人、翌年度(二〇一七年度)四万人と、毎年度二万人ずつ段階的に地方に雇用を創出し、二〇二〇年以降は毎年一〇万人の若い世代の安定した雇用を生み出す力をもった地域産業の競争力強化に取り組む。そして、二〇二〇年までに、地方に三〇万人の若い世代が安心して働ける職場を新たに生み出す。

また、雇用の量ばかりでなく、職種や労働条件、生活環境の不適合などによる雇用のミスマッチや、ポテンシャルある女性の就業機会の不足などの理由により、地方で活かされない潜在的な労働供給力を地域の雇用目的確に近づけていくため、魅力ある職場づくりや、労働市場環境の整備に取り組み、正規雇用等の割合の増加、女性の就業率の向上など、労働市場の質の向上を図る。

一極集中の流れを止める

内閣官房の調査によれば、東京都在住の約四割が「移住する予定」または「今後検討したい」としている一方、移住に対する不安・懸念の第一は地方

の雇用という調査結果がある。今後、地方で生み出す毎年一〇万人分の雇用を、こうした潜在的希望者による地方への移住・定着に結びつけるべく、東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立する。

具体的には、地方に生み出す年間一〇万人分の雇用創出力を活用しつつ、現在、年間四七万人の地方から東京圏への転入者を年間六万人減少させ、年間三七万人の東京圏から地方への転出者を年間四万人増加させる。こうした東京圏から地方への新たな「ひと」の流れづくりにより、東京圏からの転出者と、東京圏への転入者を均衡させ、東京一極集中の流れを止めることをめざす。

企業の地方拠点強化と地方採用・就労の拡大を

人口の東京への過度な集中を是正するためには、地方での安定した良質な雇用確保が必要であるが、企業の本社等の東京二三区への集中が進んでおり、採用においても東京での一括採用がほとんどである。地方の企業による優秀な人材の確保や定着を促進するため、とくに、東京二三区からの本社機能の一部移転等による地方拠点強化や企業の地方採用枠拡大に向け、官民あげての取組を推進する必要がある。また、地方においては若い女性の雇用のミスマッチが生じていること、それが地域からの若い女性の転出につながっているという指摘も踏まえ、地方における

女性の採用を進める企業を支援する必要がある。加えて、農村地域への農業関連産業等の導入促進により、地方における就業機会を拡大する必要がある。さらに、東京に居住せず地方に住みながら仕事ができるような環境が整備されれば、若者や女性を含め一層多くの人々が地方において産業・社会の担い手として能力を発揮することができ

る。また、政府関係機関(独立行政法人等の関連機関を含む)の中には、地方の発展に資するものが存在することが指摘されており、こうした政府関係機関について、地方からの提案を受け形で地方への移転を進めることが、地方への新しいひとの流れをつくることに資すると考えられる。

こうした観点から、二〇二〇年までの五年間に、本社機能の一部移転等による企業の地方拠点強化の件数を七五〇〇件増加、地方拠点における雇用者数四万人増加を達成すべき目標に掲げる。

地方大学等の活性化も

地方の若い世代が大学等の入学時と卒業時に東京圏へ流入している。その要因には、地方に魅力ある雇用が少なく、このほか、地域ニーズに対応した高等教育機関の機能が地方では十分とはいえないことがあげられる。このことを踏まえ、地方大学や高等専門学校、専修学校等において、地域とのつながりを深め、地域人材を担う人材養成など地方課題の解決に貢献する取組を促進する必要がある。また、地方大学等への進学、地元企

業への就職や都市部の大学等から地方企業への就職を促進するため、奨学金(「地方創生枠(仮称)」等)を活用した大学生等の地元定着や、地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組等を推進する。さらに、学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を活かした教育活動を進めるとともに、郷土の歴史や人物等を探り上げた地域教材を用い地域を理解し愛着を深める教育により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力の強化につなげていく。

人材育成の観点から、大学や高等専門学校、専修学校、専門学校をはじめとする高等学校における、地元の地方公共団体や企業等と連携した取組を強化することにより、地域産業を担う高度な専門的職業人材の育成や地元企業に就職する若者を増やすとともに、地域産業を自ら生み出す人材を創出する。また、地域に根ざしたグローバルリーダー育成の取組を推進する必要がある。こうした観点から、①地方における自県大学進学者の割合を平均三六%まで高める(二〇一三年度全国平均三二・九%)②地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の県内就職の割合を平均で八〇%まで高める(二〇一三年度全国平均七一・九%)③大学における、地元企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施率を五〇%まで高める(二〇一三年度三九・六%)——などを二〇二〇年までに達成すべき目標に掲げる。

(調査・解析部)